

一般社会人における発達障害に関する用語の認知度

高原光恵*, 津田芳見*

(キーワード：発達障害，一般社会人，認知度，特別支援教育)

【はじめに】

近年、発達障害者支援法の施行（2005.4）や学校教育法の一部改正による特別支援教育の開始（2007.4）などが大きく後押しして、発達障害への理解や適切な対応を進めるための体制づくりや広報活動が積極的に進められるようになった。特に、保健福祉や医療、教育の分野では、発達障害のある子ども達への早期からの支援、そのための早期発見の重要性が繰り返し指摘されるようになった。学校教育の場では、特別支援教育の開始により、学習障害（LD）や注意欠陥／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症などの発達障害についての理解を深め、適切な対応が行えるよう、具体的な行動が求められている。例えば、特別支援教育コーディネーターの配置、個別の教育支援計画の作成、教員／保育者への研修、保護者への情報提供／啓発活動などがある。これらは、子どもに関わる大人達が縦（時間的）にも横（分野的）にもつながり、時には斜めのつながりによる連携・情報交換が可能となる体制を進めていると言える。

啓発は進んでいるか？

ところで、発達障害の理解啓発は、どの程度進んでいるのであろうか。理解度を測る基準として用語の認知度のほか個々の障害に関する詳細な知識や障害に対する意識／考え方、態度など、さまざまなものが考えられるが、本論文では基本的な状態を把握するため、用語の認知度に絞って見ていくこととする。

「LD」や「ADHD」、「自閉症」など、発達障害に関する用語について認知度を調査した研究には、中学校教員を対象とした杉崎（2002）、高校教員対象の原・小方（2007）、小学校・中学校・高校教員対象の竹林・別府・宮本（2004）、幼稚園教諭対象の吉川・尾崎・細渕（2008）、養護施設職員対象の桑原・津田（2009）などがある。これらの調査から、各用語について「知らない／名前も聞いたことがない」と回答した割合について見てみると、幼稚園教諭（吉川・尾崎・細渕，2008）では「自閉症」0.2%、「ADHD」2.1%、中学校教員（杉崎，2002）では「LD」1.6%、「ADHD」6.6%、小・中・高校教員209名を対象とした調査（竹林・別府・宮本，2004）では「高機能自閉症」7.7%、「ADHD」1.9%、「LD」2.4%と概ね一桁台であり、用語の認知度はある程度高いと思われる。特に、養護施設職員（桑原・津田，2009）では、「自閉症」や「ADHD」などの用語について「知らない」とする回答が0%であり、最頻値が「ある程度知っている」で60%以上、そして「よく知っている」が10～20%であった。しかしながら、高校教員（原・小方，2007）の場合では、回答欄の選択肢が他の研究とは異なるが、用語について「説明できない」と回答した割合が「LD」39%、「ADHD」40%、「自閉症」55%であった。

一方、毎年日本学生支援機構が高等専門学校や短大、大学等の高等教育機関に対して、障害のある学生の在籍の有無や修学支援について尋ねている調査（日本学生支援機構，2006－2011）がある。それらの結果によれば、発達障害については小・中学校での調査から推定される在籍率に比べて著しく低く、発達障害のある学生の在籍について各教育機関が正確に把握できていないことが推測される。高等教育機関での発達障害理解推進や支援体制づくりは、積極的に行っている機関（cf.、佐世保高等専門学校、富山大学、高知大学他）におけるさまざまな方策を参考として、今後、多くの機関で取り組まれるべき課題であろう。

上記を概観すると、調査の実施年に幅はあるが、少なくとも「教員、保育者、養護施設職員等への調査」では、自閉症、LD、ADHDといった言葉について、「知らない／聞いたことがない」と答える割合は低く、学校や保育の場での理解啓発は確実に進んできたと言える。ただし、高校教員や高等教育機関の教職員の認識は、まだ不

*鳴門教育大学特別支援教育専攻

十分であることがうかがわれる。

社会受容の問題

発達障害のある子ども達への早期支援は、二次障害の予防につなげる事が可能であり、将来の自立／適応を高めることにつながる。より早い時期における気づきと適切な対応ができるよう、啓発、研修の対象の多くは教育、医療、保育などの専門家である。しかしながら、社会の中で適応するためには、障害のある本人や家族、彼らに関わる専門家の理解だけでなく、一般社会の人々の認識がどのようなものであるかが大変重要であり、本人の適応にも影響する。障害受容の中核に関わる部分である。障害受容には、障害のある本人や家族に関わる個人受容と、彼らが生きる社会における社会受容の双方が影響を及ぼす。障害受容の達成には当事者及び身近に関係する家族の障害に対する認識や理解啓発だけでは不十分であり、社会受容を高めることが必須である。

このようなことから、発達障害の理解啓発として、専門家だけではなく一般社会人を対象とした講演会やリーフレットの配布、あるいは映画の制作など、各所からの発信は大変意義深いものである。しかし、実際に発達障害の理解がどの程度進んでいるのか調べている調査研究では、教育や保育、福祉などに関連する分野の専門職者、あるいは障害のある子どもの保護者を対象としたものが多く、一般社会人の理解度については、未だ明らかにされていない。

【目的】

発達障害の理解や支援体制整備に向けて多くの活動が行われてきた。ただし啓発の対象は教育や医療等の専門職が中心であり、障害の社会受容につながる一般社会人の理解がどの程度進んでいるかは未確認である。そこで本調査では、一般社会人を対象に発達障害に関連した用語の認知度や、希望する情報源等について調べ、現状を把握することを目的とする。その結果から、今後のより効果的な啓発方法について手がかりを得ることを試みる。

【方法】

対象：調査協力に承諾の得られた組織を通じて調査用紙の配布・回収を行った一般企業関係者50名。

質問項目：主な質問項目は、以下の通りである。

- 1) 回答者の属性：性別、年代。
- 2) 用語20項目：療育、特別支援教育、特別支援教育コーディネーター、発達障害、注意欠陥多動性障害（ADHD）、自閉症、高機能自閉症、広汎性発達障害、学習障害（LD）、アスペルガー障害、情緒障害、発達障害者支援法、二次障害、反抗挑戦性障害、行為障害、抑うつ、就労支援、ジョブコーチ、個別の教育支援計画、サポートファイル。

これら20項目それぞれの認知度について、「よく知っている」「ある程度知っている」「言葉は聞いたことがある」「知らない」のいずれかを選択するよう求めた。

- 3) 発達障害に関する情報源（いままで・今後の希望）：用語20項目のいずれかに「知っている」と回答した対象者にはその情報源について、また全員に対して今後希望する情報源について尋ねた（選択・記述式）。

- 4) その他：保護者としての立場について。発達障害の早期発見、支援のための広報として、学校や保育所から保護者向けにお便りや研修会の告知などの情報が発信されている。社会人の中でも「保護者」という立場になると、発達障害に関する情報も進んでいると考えられるため、その他の任意の回答項目として、お子様の有無、有の場合にはその所属機関（小学校、幼稚園、他）などについて選択式で尋ねた。

手続き：「発達障害支援体制推進のための意識調査」への協力依頼を行い、理解と承諾の得られた組織を通じて調査用紙の配布・回収を行った。調査用紙の配布、回収の実施期間は2010年2～3月であった。

【結果】

得られた50名の回答のうち、未記入ページのあった2名の回答を除き、48名の回答を分析対象とした。

1) 回答者の属性

男性92%, 女性 8%, また年代別では96%が30代であった。結果として, 回答者の約90%が30代男性であった。

また, 回答者の64%が小学生/幼児/乳児の保護者であった。子どもの所属と20個の用語の認知度について, 認知度を得点化して比較した結果, 小学生の保護者では「特別支援教育」という用語に対する認知度が高い傾向が見られたが, それ以外に差は認められなかった。そのため, 以後の分析では子どもの所属による違い(保護者としての影響)は考慮せず, 48名全体のデータを用いることとした。

2) 用語の認知度(全体)

20項目全体の結果を図1に示す。図中の白抜き棒グラフが, 4件法で「知らない」と答えた%であり, 20項目中15項目において「知らない」が最頻値となった。言葉自体, 聞いたことがないというケースが多いということが明らかとなった。

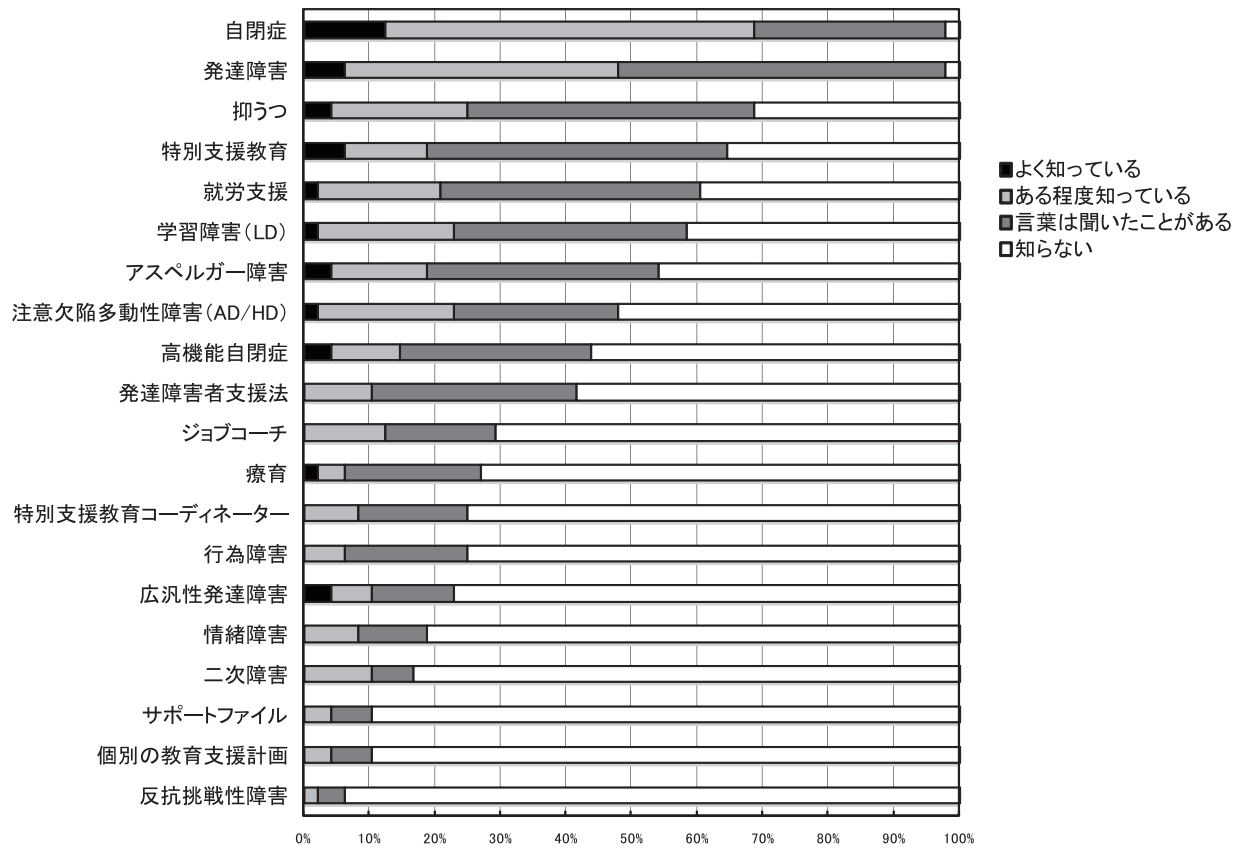


図1 用語についての認知度

用語の認知度が比較的高い項目について見ていくと, 「ある程度知っている」と「よく知っている」を合わせて過半数を超えた言葉は「自閉症」のみであった。ただし, 「言葉自体は聞いたことがある」場合も含めると, 「発達障害」はほぼ100%近くあり, 「特別支援教育」や「LD」なども半数を超えている。就労と関わりのある「就労支援/ジョブコーチ」については, 「知っている」と答えた人は10%から20%であったが, 言葉自体は3割以上の回答者が「聞いたことがある」という結果となった。

続いて, 用語の認知度が比較的低い項目について見てみると, 「発達障害」という言葉自体は聞いたことがあっても, 「発達障害者支援法」となると認知度が大きく下がることがわかった。また, 教育の場では, 支援体制づくりのキーパーソンとなる「特別支援教育コーディネーター」や学齢期から進学・就労への移行にも関わりのある「個別の教育支援計画」という言葉も, 一般にはまだ十分には認識されていない状況であった。

3) 情報源について

20項目の用語のいずれかに「知っている」と回答した場合のその情報源について尋ねた結果を表1に示す。また、今後希望する情報源については、表2に示す。

表1 これまでの情報源（複数回答）

| 情報源 | 割合（件数） |
|--------------|----------|
| 新聞／テレビ | 85%（41件） |
| インターネット | 27%（13件） |
| 行政機関等のパンフレット | 23%（11件） |

その他として、講演会、書籍、知人、病院、映画、などが挙げられた。

表2 今後希望する情報源（複数回答）

| 情報源 | 割合（件数） |
|--------------|----------|
| 新聞／テレビ | 58%（28件） |
| インターネット | 35%（17件） |
| 講演会 | 29%（14件） |
| 行政機関等のパンフレット | 27%（13件） |

その他として、書籍、定期的な会社等での説明、などが挙げられた。

【考察】

本調査では、教育や医療福祉等以外で働く社会人に対して発達障害に関連する用語の認知度について尋ねた。その結果、教育や保育に関わる専門職（学校教員、幼稚園教諭、養護施設職員）に対して行った調査結果に比べ、発達障害に関する用語の認知度は低かった。すでに多くの一般向け講演会、広報活動も行われているが、来場者の立場（職種、関係者等）に偏りがあることも一因と思われる。

今後、高校や高等教育機関、そして一般社会人への広報では、初期の関心の高低にかかわらず目に留まる工夫や、伝わりやすい方法と内容となることが必要と考えられる。

また、本調査の結果から、啓発／広報での工夫について示唆が得られたとともに、調査対象の偏りについて改善すべき点があることが示された。今回、調査に協力してくださった方々の年代、性別が30代男性に偏っていた。3分の2が保護者という立場でもあったが、学校や幼稚園、保育所等からの情報収集、参観など、母親の立場とはまた異なる経験や結果が生じる可能性もある。今後、より正確に認知度に関する状態を把握するには、年代、性別、職種など人口統計学に沿った調査方法の実施が求められる。この点については、改善の上、データ収集を重ねて行きたい。

【結論】

今回の回答者の属性は偏りがあるが、発達障害に関する一般社会人への啓発はまだまだ不十分であると言える。

しかしその一方、希望する情報源として在宅のままに入手可能な手段だけではなく、行政機関のパンフレットや講演会の希望等も選択され、情報収集に前向きであることもうかがえた。職場での情報提供を求める声もあったことから、情報提供する側のより一層の工夫が求められている。

発達障害の理解と支援を推進するためには、今後、意識的に医療／保健福祉／教育職以外へも、積極的な啓発活動を広げる必要がある。

【引用文献】

原理代・小方朋子（2007）高等学校における特別支援教育に対する理解－高等学校教員に対するアンケート調査

の分析を中心に、香川大学教育総合実践研究, 14, 31-40.

桑原大和・津田芳見(2009)児童養護施設職員を対象とした発達障害に関する意識調査, 四国公衆衛生学会雑誌, 55(1), 120-125.

日本学生支援機構(2006-2011)大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書.

杉崎雅子(2002)中学校教員を対象とした発達障害についての調査～認知度, 経験度, 困っていること, スクールカウンセラーに望むこと～, 日本教育心理学会総会発表論文集, 44, 632.

竹林和子・別府哲・宮本正一(2004)教師は軽度発達障害児の問題行動をどのようにとらえているのか: 軽度発達障害についての理解と意識に関する質問紙調査, 岐阜大学教育学部研究報告. 人文科学, 53(1), 239-248.

吉川はる奈・尾崎啓子・細淵富夫(2008)幼稚園教諭を対象にした保育現場における軽度発達障害の意識調査に関する研究, 埼玉大学紀要, 57(1), 159-165.

Familiarity degree of the terms about developmental disability in general public

TAKAHARA Mitsue and TSUDA Yoshimi

We examined the familiarity degree of the terms that concern the developmental disability in general public and also surveyed their source of information. The participants were 50 commoners, 4 females and 46 males. Many of them were age of 30s. In the questionnaire, there were 20 items including “developmental disability”, “autism”, “learning disability”, “coordinator of special needs education” and so on. We requested participants to evaluate which level a familiarity degree in each word was. Excluding the two subjects’ data because there were blanks, we analyzed 48 people’s data. In the results, it was shown that most items concerning developmental disability were unfamiliar to general public. This result is different from other research conducted in teachers or welfare workers. It must be examined in other age groups to check whether this tendency is common. We concluded that it is necessary to improve the way of enlightenment for understanding developmental disability, not only for specialists but also for general public.